



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月15日

上場会社名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社
コード番号 4764 URL <https://www.sajp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 安藤 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山口 慶一

TEL 03-5259-5300

定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	382	158.4	182		195		124	
29年1月期	148	4.4	86		83		143	

(注) 包括利益 30年1月期 124百万円 (%) 29年1月期 144百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	4.49		11.1	14.9	47.8
29年1月期	5.32		15.8	8.8	58.4

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	1,764	1,411	79.9	47.23
29年1月期	871	834	95.7	30.99

(参考) 自己資本 30年1月期 1,409百万円 29年1月期 834百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	67	810	920	628
29年1月期	272	179		450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		0.00	0.00			
30年1月期		0.00		0.00	0.00			
31年1月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えていただいております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 1 社 (社名) AIP証券株式会社(現 SAMURAI証券株式会社) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	29,850,000 株	29年1月期	26,910,000 株
期末自己株式数	30年1月期	株	29年1月期	株
期中平均株式数	30年1月期	27,645,000 株	29年1月期	26,910,000 株

(注) 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	375	170.7	124		51		52	
29年1月期	138	6.6	101		106		160	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	1.91	
29年1月期	5.96	

(注) 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年1月期	1,783		1,463		82.0		48.99	
29年1月期	839		815		97.1		30.30	

(参考) 自己資本 30年1月期 1,462百万円 29年1月期 815百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 平成31年1月期の個別業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

当社は、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の不確実性や東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社は、ネットワークアクセス高速化ミドルウェア「Fast Connector」シリーズ及び捜査支援用画像処理システム「イメージレポーター」につきまして、お客様の初期負担が少なく便利な機能が継続的に利用できるような様々な販売方式の検討を行うとともに、これらの主要プロダクト及びシステム受託開発に対しては、特に顧客満足度と収益性の向上を目指して活動を進めてまいりました。

ネットワークアクセス高速化ミドルウェア「Fast Connector」シリーズにつきましては、既存顧客に対しニーズの深堀を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたしました。

捜査支援用画像処理システム「イメージレポーター」につきましては、検察、警察などの機関への新規・追加導入のほか、前連結会計年度よりサービスメニューとして追加しました画像解析作業の請負につきましても、関係機関並びに一般企業への認知度を高める活動を進めてまいりました。

また、当連結会計年度におきましては、収益体制の改善を図ることを目的に、注力する事業及び製品の選別を行いました。その結果、業績が伸び悩んだ「耐騒音型マイクおよびクラウド救急支援システム（CEMS）」事業の撤退や、当初予定していた収益が見込めなかったクラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」の規模縮小を図りました。その中で、経営陣のノウハウを最大限に活かすべく金融関連事業を新たに開始し、AIP証券株式会社（現SAMURAI証券株式会社）の子会社化を行いました。また、ITサービス事業についても、株式会社ヴィオを子会社化し、生産能力の底上げを図っております。

なお、当連結会計年度の第3四半期にAIP証券株式会社（現SAMURAI証券株式会社）の株式を取得したこと及び第4四半期にSAMURAI ASSET FINANCE株式会社を設立したことに伴い、報告セグメント「金融関連事業」を追加しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高382,703千円（前連結会計年度比158.4%増）、営業損失182,891千円（前連結会計年度は営業損失86,534千円）、経常損失195,956千円（前連結会計年度は経常損失83,856千円）、親会社株主に帰属する当期純損失124,153千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失は143,404千円）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、ネットワークアクセス高速化ミドルウェア「Fast Connector」シリーズにある、異種DBレプリケーションソフトウェア「FC Replicator 2」の新規大型の受注をはじめ、既存顧客への追加導入等、着実に販売数を増やしております。また、保守サポートに関する年間契約も、ほぼ継続されており売上金額は堅調に推移しております。

捜査支援用画像処理システム「イメージレポーター」につきましては、既存顧客からの追加発注や前連結会計年度より新たに開始しました画像解析作業請負サービスの認知度の高まりはありましたが、売上金額は横ばいの推移となりました。

システム受託開発につきましては、得意分野への特化と継続性のある案件獲得への注力により、既存顧客へ納品したシステムに対する追加改修等、継続性のあるお話をいただいております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高73,418千円（前連結会計年度比46.3%減）、セグメント損失49,586千円（前連結会計年度はセグメント利益9,031千円）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸不動産(自社ビル)の賃貸事業は、平成29年6月の売却時まで継続しておりましたが、不動産の効率的運用と財務体質の改善を図るため、当該不動産は売却しております。

その後取得しました大阪府中央区東心斎橋の賃貸不動産につきましては、当初の目論見通り、堅調に収益を上げております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高44,754千円(前連結会計年度比148.5%増)、セグメント利益28,885千円(前連結会計年度比232.0%増)となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業におきましては、当連結会計年度より新たに立ち上げた事業であります。経営陣のノウハウを生かし、第三者割当増資の引受けを成功させる等の成果が出ております。本成功を皮切りにし、今後も金融関連事業の拡大を進めてまいります。また、第3四半期に子会社化したAIP証券株式会社(現SAMURAI証券株式会社)が保有するクラウドファンディングのプラットフォームをリニューアルし、サービスの名称も「SAMURAI」に変更しております。これにより、企業の資金調達ニーズに対するファイナンスアレンジやM&Aのアドバイザリー業務及び投資ファンドの組成業務を拡大し、投資家の方々により魅力あるサービスを提供できるよう努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高267,079千円、セグメント利益10,542千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は1,764,540千円(前連結会計年度末と比べ892,702千円増)となりました。

流動資産は711,722千円(前連結会計年度末と比べ67,254千円増)となりました。

これは主に現金及び預金が658,262千円(前連結会計年度末と比べ207,628千円増)となったこと、預け金が零(前連結会計年度末と比べ119,847千円減)となったこと、売掛金が20,471千円(前連結会計年度末と比べ20,859千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は1,052,818千円(前連結会計年度末と比べ825,447千円増)となりました。

これは主に有形固定資産における建物及び構築物(純額)が147,833千円(前連結会計年度末と比べ127,635千円増)、土地が442,884千円(前連結会計年度末と比べ287,238千円増)、無形固定資産におけるのれんが403,922千円(前連結会計年度末と比べ403,922千円増)となったこと等によるものであります。

流動負債は102,272千円(前連結会計年度末と比べ71,513千円増)となりました。

これは主に未払金が13,154千円(前連結会計年度末と比べ4,647千円増)となったこと、未払法人税等が20,828千円(前連結会計年度末と比べ16,801千円増)になったこと、1年内返済予定の長期借入金が26,040千円(前連結会計年度末と比べ26,040千円増)になったこと等によるものであります。

純資産は1,411,211千円(前連結会計年度末と比べ577,209千円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は628,262千円(前連結会計年度末残高は450,633千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は67,936千円(前連結会計年度は272,310千円の減少)となりました。

主な内訳は、固定資産の売却益の計上等により税金等調整前当期純損失が111,647千円と前年同期に比べ29,519千円の増益となりましたこと、固定資産売却損益を103,204千円計上したこと、及び前年と比較して、預り金が119,847千円減少したこと、未収入金が26,901千円減少したこととあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、810,739千円(前連結会計年度は179,753千円の増加)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出600,780千円と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が486,377千円発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、920,430千円(前連結会計年度は増減無し)となりました。

主な内訳は、長期借入金の新規借入260,000千円と、新株の発行による収入690,928千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

①収益体質の改善

収益体質の改善を図るため、既存のITサービス事業のほか、新たな事業の柱となる金融関連事業を開始しました。また、株式会社ヴィオを子会社化したことにより、ITサービス事業の規模拡大及び効率的なシステム開発体制の構築を目指しております。今後は、経営陣が有する金融・投資領域におけるノウハウと、当社が予てより主たる事業領域としているIT領域でのノウハウを組み合わせた「金融×IT」という分野における、クラウドファンディング事業や仮想通貨関連の事業において更なるシナジー効果を発揮すべく邁進いたします。

②内部管理体制の強化

平成29年2月に提出しました「改善報告書」のとおり内部管理体制の改善を進めてまいりましたが、子会社が増えたこともあり、グループ間の連携のほか、更なる業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,633	658,262
受取手形及び売掛金	41,330	20,471
仕掛品	—	631
原材料及び貯蔵品	182	146
預け金	119,847	—
繰延税金資産	—	2,500
その他	33,106	32,124
貸倒引当金	△634	△2,415
流動資産合計	644,467	711,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	150,947
減価償却累計額	△6,128	△3,114
建物及び構築物(純額)	20,198	147,833
工具、器具及び備品	12,370	13,207
減価償却累計額	△3,529	△5,977
工具、器具及び備品(純額)	8,840	7,229
土地	155,646	442,884
有形固定資産合計	184,685	597,948
無形固定資産		
ソフトウェア	5,499	11,748
のれん	—	403,922
その他	317	240
無形固定資産合計	5,817	415,911
投資その他の資産		
投資有価証券	20,278	19,762
差入保証金	12,480	14,576
長期前払費用	886	1,821
長期貸付金	3,250	—
破産更生債権等	162,332	162,332
繰延税金資産	—	400
その他	—	2,549
貸倒引当金	△162,359	△162,482
投資その他の資産合計	36,868	38,959
固定資産合計	227,371	1,052,818
資産合計	871,838	1,764,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113	66
1年内返済予定の長期借入金	—	26,040
未払金	8,506	13,154
未払法人税等	4,026	20,828
前受金	14,916	18,202
賞与引当金	—	280
その他	3,195	23,700
流動負債合計	30,758	102,272
固定負債		
長期借入金	—	220,940
長期預り保証金	7,007	30,000
繰延税金負債	70	117
固定負債合計	7,078	251,057
負債合計	37,836	353,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,425	1,337,285
資本剰余金	—	349,860
利益剰余金	△153,589	△277,742
株主資本合計	833,836	1,409,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	266
その他の包括利益累計額合計	164	266
新株予約権	—	1,541
純資産合計	834,001	1,411,211
負債純資産合計	871,838	1,764,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	148,133	382,703
売上原価	76,370	245,384
売上総利益	71,763	137,319
販売費及び一般管理費	158,297	320,210
営業損失(△)	△86,534	△182,891
営業外収益		
受取利息	869	83
投資有価証券売却益	4,475	—
受取返戻金	—	1,623
補助金収入	708	—
その他	545	1,010
営業外収益合計	6,597	2,716
営業外費用		
支払利息	3	2,900
貸倒引当金繰入額	—	2,216
デリバティブ債権売却損	1,589	—
投資有価証券売却損	2,325	—
株式交付費	—	8,791
その他	3	1,873
営業外費用合計	3,920	15,781
経常損失(△)	△83,856	△195,956
特別利益		
固定資産売却益	—	103,204
投資有価証券売却益	13,045	—
特別利益合計	13,045	103,204
特別損失		
投資有価証券評価損	4,499	—
減損損失	18,575	7,124
保険解約損	3,380	—
過年度決算訂正関連費用	43,900	—
訴訟関連費用	—	11,771
特別損失合計	70,356	18,895
税金等調整前当期純損失(△)	△141,167	△111,647
法人税、住民税及び事業税	2,237	12,505
法人税等合計	2,237	12,505
当期純損失(△)	△143,404	△124,153
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△143,404	△124,153

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純損失(△)	△143,404	△124,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,179	101
その他の包括利益合計	△1,179	101
包括利益	△144,584	△124,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△144,584	△124,051
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	987,425	—	—	—	—	△10,184	△10,184	977,241
当期変動額								
新株の発行								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△143,404	△143,404	△143,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△143,404	△143,404	△143,404
当期末残高	987,425	—	—	—	—	△153,589	△153,589	833,836

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,344	1,344	—	978,586
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△143,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,179	△1,179		△1,179
当期変動額合計	△1,179	△1,179	—	△144,584
当期末残高	164	164	—	834,001

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	987,425	—	—	—	—	△153,589	△153,589	833,836
当期変動額								
新株の発行	349,860	349,860		349,860				699,720
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△124,153	△124,153	△124,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	349,860	349,860	—	349,860	—	△124,153	△124,153	575,567
当期末残高	1,337,285	349,860	—	349,860	—	△277,742	△277,742	1,409,403

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164	164	—	834,001
当期変動額				
新株の発行				699,720
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△124,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	101	1,541	1,642
当期変動額合計	101	101	1,541	577,209
当期末残高	266	266	1,541	1,411,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△141,167	△111,647
減価償却費	7,346	9,600
保険解約損	3,380	—
のれん償却額	—	15,779
株式交付費	—	8,791
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,195	—
投資有価証券評価損	4,499	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△103,204
デリバティブ債権売却損	1,589	—
減損損失	18,575	7,124
訴訟関連費用	—	11,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	1,638
受取利息及び受取配当金	△874	△83
支払利息	3	2,900
過年度決算訂正関連費用	43,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,630	37,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△733	△54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,507	△339
未収入金の増減額 (△は増加)	—	26,901
預け金の増減額 (△は増加)	△116,998	119,847
その他	△27,018	59,841
小計	△228,616	86,265
利息及び配当金の受取額	925	83
利息の支払額	△3	△3,092
法人税等の支払額	△717	△4,026
過年度決算訂正関連費用の支払額	△43,900	—
訴訟関連費用の支払額	—	△11,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,310	67,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△22,775	△600,780
有形固定資産の売却による収入	—	281,905
無形固定資産の取得による支出	△303	△455
投資有価証券の取得による支出	△59,840	—
投資有価証券の売却による収入	126,345	—
デリバティブ債権の売却による収入	50,391	—
保険の解約による収入	92,334	—
短期貸付けによる支出	△203	—
短期貸付金の回収による収入	13,431	—
差入保証金の支払による支出	△10,000	△10,749
差入保証金の回収による収入	—	11,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△486,377
その他	△9,627	24,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,753	△810,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△18,500
長期借入れによる収入	—	260,000
長期借入金の返済による支出	—	△13,020
株式の発行による収入	—	690,928
新株予約権の発行による収入	—	1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	920,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,557	177,628
現金及び現金同等物の期首残高	543,190	450,633
現金及び現金同等物の期末残高	450,633	628,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス事業」、「自社ビル賃貸事業」、「金融関連事業」を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」におきましては、ネットワークアクセス高速化ミドルウェア「Fast Connector」シリーズを軸に、捜査支援用画像処理システム「イメージレポーター」等の販売、システム受託開発を行っております。

「自社ビル賃貸事業」は、賃貸用不動産の賃貸を行っております。

「金融関連事業」におきましては、企業の資金調達ニーズに対するファイナンシャルアレンジメントやM&Aのアドバイザリー業務及び投資ファンドの組成業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	136,722	11,411	148,133	—	148,133
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6,598	6,598	△6,598	—
計	136,722	18,009	154,731	△6,598	148,133
セグメント利益又は損失 (△)	9,031	8,699	17,731	△104,265	△86,534
その他の項目					
減価償却費	8,224	1,086	9,310	—	9,310

減損損失	18,575	—	18,575	—	18,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,705	—	32,705	—	32,705

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,265千円には、セグメント間消去 6,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,467千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	金融関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	73,418	42,206	267,079	382,703	—	382,703
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,547	—	2,547	△2,547	—
計	73,418	44,754	267,079	385,251	△2,547	382,703
セグメント利益又は損失 (△)	△49,586	28,885	10,542	△10,159	△172,732	△182,891
その他の項目						
減価償却費	3,903	4,433	909	9,246	782	10,028
減損損失	7,124	—	—	7,124	—	7,124
のれんの償却額	—	—	15,779	15,779	—	15,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,236	598,356	389,061	1,034,654	1,283	1,035,938

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172,732千円には、セグメント間消去7,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,774千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. 当社は第3四半期連結会計期間において、AIP証券株式会社(現 SAMURAI証券株式会社)を連結の範囲に含めております。
なお、みなし取得日を平成29年10月31日としており、当連結会計年度は平成29年11月1日から平成30年1月31日の損益計算書を連結しております。
6. 当社は第4四半期連結会計期間において、株式会社ヴィオを連結の範囲に含めております。
なお、みなし取得日を平成30年1月31日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
7. 第3四半期連結会計期間において、AIP証券株式会社(現 SAMURAI証券株式会社)を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「ITサービス事業」、「自社ビル賃貸事業」に「金融関連事業」を報告セグメントとして追加しております。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アズ株式会社	36,000	ITサービス事業
高島町	24,249	ITサービス事業

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	金融関連事業			
当期末残高	40,988	—	362,933	—	—	403,922

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
1株当たり純資産額	30円99銭	1株当たり純資産額	47円23銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△5円32銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△4円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)	△143,404千円	△124,153千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)	△143,404千円	△124,153千円
普通株式の期中平均株式数	26,910,000株	27,645,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	第12回新株予約権 (3,982個)

2. 当社は、平成30年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式の分割

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的として、次の株式分割を行っております。

- (1) 株式分割の割合及び時期：平成30年2月1日付をもって平成30年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数：普通株式 26,865,000株
- (3) 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報) に反映されております。